

日本郵政グループとJR東日本グループとの 「社会課題の解決に向けた連携強化」に関する協定締結について

～両社グループのリアルネットワークを活用し、日本の抱える社会課題の解決に挑戦します～

- 日本郵政株式会社（本社：東京都千代田区、取締役兼代表執行役社長：増田 寛也、以下「日本郵政」）、日本郵便株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：千田 哲也、以下「日本郵便」）及び東日本旅客鉄道株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：深澤 祐二、以下「JR 東日本」）は、社会課題の解決に向けた連携強化を目的として、2024年2月21日（水）に協定を締結いたしました。
- 「郵便局・駅の地域コミュニティ拠点化」、「持続可能な物流の実現」、「アセット連携による共創型まちづくり」、「地域産業振興と新たな地域事業創造」、「デジタル化による地域の暮らし支援」を特に連携強化する“5本柱”と位置づけ、強力に推進します。

1. 協定締結の目的

両社グループが連携することにより、日本郵政グループが掲げる中期経営計画「JP ビジョン2025」、JR 東日本グループが掲げるグループ経営ビジョン「変革2027」の推進を加速します。それにより、両社グループを発展させながら、「地域コミュニティの弱体化」や「労働の担い手不足」など、日本の抱える社会課題の解決に貢献していきます。

2. 連携協定の概要

締結日：2024年2月21日（水）

締結者：日本郵政、日本郵便、JR 東日本

連携内容：下記の通り



3. 社会課題の解決に向けた連携施策“5本柱”

(1) 郵便局・駅の地域コミュニティ拠点化

郵便局・駅の拠点性を高め、地域のニーズに応じた機能も付加することで、地域のコミュニティ拠点を目指します。

これまでも郵便局・駅の一体運営に取り組んできましたが、2024年度に内房線安房勝山駅および宇都宮線蒲須坂駅、2025年度には外房線鶴原駅で新たに一体運営を開始します。

今後はさらに郵便局・駅で、両社グループ商材の取り扱いや地域住民が集えるラウンジ、行政窓口機能の導入など、それぞれの地域のニーズに応じた機能の付加を検討していきます。

外房線鶴原駅の運営について：https://www.jreast.co.jp/press/2023/chiba/20240221_c01.pdf



外房線鶴原駅のイメージ

(2) 持続可能な物流の実現

これまで培ってきた知見やネットワークを組み合わせ、物流業界における2024年問題や環境問題への対応を目指します。

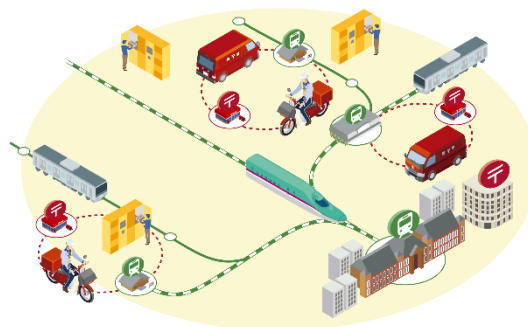
まずは2024年度中を目途に、

駅の多機能ロッカー「マルチエキュープ」に、ゆうパック

マルチエキュープとゆうパックの連携イメージ

の受け取りサービスを導入し、再配達負荷の低減などを図ります。また、両社グループにて、鉄道車両と郵便車両を組み合わせるなど、輸送の省力化や環境負荷の低減を目指した「物流のリ・デザイン」に関する検討を行います。将来的にJR東日本路線における貨客混載など新しい物流の実現に向けた取り組みを進めていきます。

マルチエキュープ：https://www.jreast.co.jp/press/2023/20231016_ho01.pdf



鉄道車両と郵便車両の連携イメージ

(3) アセット活用による共創型まちづくり

両社グループが所有するアセットや事業運営ノウハウの活用により、都市の魅力や国際競争力を高めるまちづくりを目指します。

JR 秋葉原駅～御徒町間の高架下施設「SEEKBASE AKI-OKA MANUFACTURE」に日本郵政グループの「みらいの郵便局」プロジェクトとして「SOZO BOX」を2024年2月29日に開業し、既存の郵便局の枠にとらわれずに、新しい価値を提供します。

また、エキサイトよこはま 22 に位置付けられている横浜駅東口ステーションオアシス地区開発は、国際都市の玄関口にふさわしい都市空間の形成に向けた重要なプロジェクトであり、周辺関係者とも協調しながら取り組んでいきます。

SOZO BOX：https://www.japanpost.jp/pressrelease/jpn/2024/02/20240221_02.pdf



SOZO BOX イメージ



横浜駅東口 ステーションオアシス

(4) 地域産業振興と新たな地域事業創造

地域と連携して、新たな産業創出や既存産業の活性化に取り組み、地域における雇用の創出や関係人口の拡大を目指します。

2024年夏頃の東京中央郵便局および東京駅の「のもの東京駅 グラスタ丸の内店」における山形県の特産品のコーナー展開を皮切りに、郵便局やエキナカなどで、地域の魅力的な商材を取り扱うコーナー展開や催事展開を実施していきます。

また、空き家などを活用した古民家再生を起点とした宿泊事業の展開など新たな地域事業創造などの検討も行っていきます。



コーナー展開イメージ

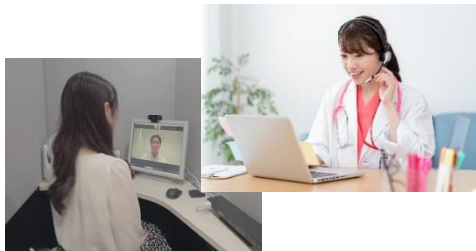
(5) デジタル化による地域の暮らし支援

両社の強みである「リアルな顧客接点」を活かし、誰もがデジタル技術を活用できる「誰一人として取り残されない」社会の実現を目指します。

まずは、駅でのオンライン診療サービスの拡大や、オンライン診療サービスに伴う処方薬の集荷・配送などの分野で協力します。

さらに、ゆうちょ銀行とモバイル Suica の連携や両社グループ共同での加盟店開拓などにより、地域の暮らしに便利なキャッシュレスサービスの提供を検討していきます。

駅のオンライン診療：https://www.jreast.co.jp/press/2023/20231107_ho01.pdf



駅のオンライン診療イメージ



ゆうちょ銀行とモバイル Suica の連携イメージ